

環境厚生分科会委員長報告

H 2 3 . 9 . 2 7

環境厚生分科会に付託されました平成22年度亀岡市一般会計、各特別会計及び企業会計決算について、審査の経過概要とその結果を報告いたします。

まず、平成22年度一般会計決算の本分科会所管分であります、その主なものは、民生費及び衛生費であり、その内容は、市民の生活を守る各福祉事業、くらしに密着する環境衛生事業、健康を守る保健衛生事業などであり、おおむね予算に沿って、事務事業が執行されていました。

本決算については反対討論が、くらしの資金の通年化等に関わりなされました。

採決の結果は、多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度国民健康保険事業特別会計決算であります、国民健康保険法に基づき、医療を保障し、福祉を増進するため事業が実施されています。特例措置として一般会計から5千万円の繰入が行われている状況が示すとおり、厳しい財政状況にあります。

本決算については反対討論として、短期証等の発行による医療への制限措置の再検討、また、一般会計からの繰入や全国平均等からの保険料の引き下げの指摘がありました。

採決の結果は多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度休日診療事業特別会計決算であります、休日等の応急的な診療を行い、市民に定着している事業であり、適正な運営に努められていました。

本決算については別段異論なく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度老人保健事業特別会計決算であります。平成20年4月からの後期高齢者医療制度の実施に伴い、老人保健制度は廃止されましたが、本会計は整理のため平成22年度まで設置されていたものであります。

本決算については別段異論なく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度介護保険事業特別会計決算であります。介護予防事業や各種介護サービスの実施等、適正かつ円滑な運営に努められていました。

本決算については別段異論なく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度後期高齢者医療事業特別会計決算であります。保険証等交付、給付申請、保険料の徴収等を実施し、制度の円滑な運営に努められていました。

本決算については反対討論として、制度上高齢者の医療が制限されること等の指摘がありました。

採決の結果は多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、平成22年度病院事業会計決算であります。「亀岡市立病院改革プラン」に基づく経営健全化に取組み、安定的な地域医療の提供に努められていました。

決算につきましては、

病院開設後、初めて収益的収支で3千233万2千448円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金を差し引いた当年度未処理欠損金は4億6千791万9千172円と僅かではありますが減少しており、経営健全化に一定の成果が見られました。

本決算については別段異論なく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

事務事業評価（環境厚生分科会）・・・平成22年度決算審査

収納率向上特別対策事業費（国民健康保険事業特別会計） 評価 改 善

未納徴収専門嘱託職員への研修の強化、特に被保険者が納付しやすい方法を提示できるような能力の向上を目指すことが望まれる。また、若年層への啓発の強化にも取組まれたい。

火葬場等経費 評価 継 続

実業務に従事する職員の職務態度、接遇等は市民から評価する声を聞いている。

非常勤職員として雇用されている火葬場職員の待遇改善を求めるとともに、身分保障の観点を含めた雇用形態の研究を進めることを望むものである。

ごみ減量・資源化等推進事業経費 評価 改 善

焼却施設及び最終処分場の延命化等の観点から、ごみ減量・資源化の取り組みは効果を有する。しかし、分別項目を増加させ、分別、回収、処理に対して経費を含む多大なコストを要することとなった場合、総合的な見地からは市民の負担を増加させる懸念もある。以下の点に留意し改善に取り組まれたい。

- 1 分別基準の分かりやすい広報
- 2 プラスチック系ごみを分別した場合の再利用の研究
- 3 事業者との連携による発生抑制の推進

最終処分場維持管理経費 評価 拡 充

施設の適切な維持管理に努めるとともに、施設の新規設置には多くの労力と経費を要することから、延命化の取り組みが重要である。以下の点に留意し施設延命化に積極的に取組まれたい。

- 1 計画に対する現在の埋立状況は市民の協力により実現されたものであることから、延命化の効果について市民協力の観点から広報すること
- 2 延命化に向けた数値目標の設定

社会福祉協議会経費 評価 改 善

社会福祉協議会は行政制度の谷間を埋める重要な役割持つ民間団体であり、本経費による人件費補助のみではなく事業全体で評価することが適切であったと思われる。以下の点に留意され取組まれたい。

- 1 社会福祉協議会の独自職員としての人材育成に努められたい
- 2 市民目線での分かりやすい事業広報を望む

シルバー人材経費

評価

改 善

高齢化社会の進展に伴い、高齢者の就業機会確保の点でセンターの役割は重要度を増している。設立当初に比して自立度が高まっており、今後一層の自立を促すために、資金面以外に事業手法の指導等にも力を注ぎ、センターが行う事業内容の拡大等に努められたい。

障害者福祉サービス事業経費

評価

継 続

障害者自立支援法に基づく事業内容であるが、事業の利用を促進し、利用者の利便を図るために他の一般施策の充実を含め総合的に取組まれたい。

私立保育園保育委託経費

評価

継 続

保護者の保育料負担を軽減するため、国の基準を上回る措置がされており評価できる。以下の点に留意され取組まれたい。

- 1 保護者負担に係り、公的保育の面から市内保育園の統一性も重視すべき

予防接種経費

評価

継 続

予防接種法に基づく定期予防接種については丁寧な通知等に継続して取組まれたい。また、任意予防接種については、接種率向上を目指し広報の充実に取り組まれたい。

保健事業経費

評価

改 善

夢ビジョンにおける目標（がん検診受診率50％）について、本市では把握できない数値を目標としていることから、市で評価できる独自の数値目標等の設定も必要と考えられる。また、受診率向上目指し、検診による健康上の効果など直接的な動機となる広報を望む。